

令和7年度
監査報告書
(第2回)

館山市監査委員

館 監 第 1 号
令和8年4月27日

館山市長 森 正一 様

館山市代表監査委員 西川 隆

館山市監査委員 石井 敬之

監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告します。

* * * 目 次 * * *

【定期監査】

第 1	監査の概要	-----	1
第 2	監査の結果	-----	2
	経済観光部		
	雇用商工課	-----	3
	農水産課	-----	3
	食のまちづくり推進課	-----	4
	観光みなど課	-----	5
	建設環境部		
	建設課	-----	6
	建築施設課	-----	6
	都市計画課	-----	7
	下水道課	-----	8
	環境課	-----	10
	環境センター	-----	11
	会計局	-----	11
	教育委員会教育部		
	教育総務課	-----	12
	学校給食センター	-----	12
	こども課	-----	13
	スポーツ課	-----	14
	生涯学習課	-----	14
	博物館	-----	15
	図書館	-----	15
	中央公民館	-----	16
	農業委員会事務局	-----	16

【幼稚園・保育園・こども園監査】

第 1	監査の概要	-----	17
第 2	監査の結果	-----	17
	幼稚園	-----	18
	保育園	-----	20
	こども園	-----	21
第 3	所見	-----	23

【財政援助団体等監査】

一般社団法人 館山市観光協会

第 1	監査の概要	-----	25
第 2	監査対象団体の概要	-----	26
第 3	監査の結果	-----	31

【凡例】

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「△」 ・ ・ ・ ・ ・ 負数
「0」 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 皆無又は該当数値がないもの

監査報告書（第2回）

第1 監査の概要

1. 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査

2. 監査の目的

執行された事務事業について、収入・支出、契約及び財産管理等の財務事務が法令等に適合し、適正に執行されているかに主眼を置くとともに、事務事業が事業目的の達成に向け経済的、効率的、効果的に行われているかに留意して実施した。

3. 監査の対象範囲・対象部局

(1) 対象範囲

令和7年12月末までに執行された館山市一般会計、下水道事業会計に係る事務事業を対象とした。

(2) 対象部局

経済観光部 雇用商工課，農水産課，食のまちづくり推進課，観光みなど課
 建設環境部 建設課，建築施設課，都市計画課，下水道課，環境課，環境センター
 会計局
 教育委員会教育部 教育総務課，学校給食センター，こども課，スポーツ課，
 生涯学習課，博物館，図書館，中央公民館
 農業委員会事務局

(3) 重点事業

担当部局	事務事業	監査事項
農水産課	農業用ため池廃止事業	●事業概要，今後の取組み ●事務事業評価
観光みなど課	渚の駅たてやま施設管理運営費「展示物等作成委託事業」	●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●委託先事業者（事業者概要，選定方法，契約額） ●事務事業評価
建築施設課	学校再編施設改修事業	●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●事務事業評価（成果，課題）
都市計画課	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●今後の取組み ●事務事業評価（成果・課題・改善策）
環境課	一般廃棄物処理基本計画策定事業	●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●今後の取組み ●事務事業評価（成果・課題・改善策）
環境センター	衛生センター設備・機械等改修事業「衛生センターの整備に係る基本構想策定後の状況について」	●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●今後の取組み ●事務事業評価（成果・課題・改善策）

担当部局	事務事業	監 査 事 項
こども課	私立幼稚園支援費	<ul style="list-style-type: none"> ●事業概要（目的，対象施設，負担内容） ●事務事業評価（成果，課題）
生涯学習課	文化財保存活用地域計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業概要（目的，内容），進捗状況 ●今後の取組み ●事務事業評価（成果・課題・改善策）

4. 監査の期間

令和8年1月5日から令和8年4月24日まで

5. 監査の方法

監査の執行に当たっては、「館山市監査基準」に基づき、各所管の財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿ってなされているか、工事や委託業務等に関する契約の方法が適正か、補助金交付等の妥当性や事務手続が確実に行われているか等を主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、適宜、関係職員から説明を聴取するなど必要な方法を取り監査を実施した。

第2 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の予算執行は、概ね適正なものと認められた。監査対象とした各部局の個別の審査概要と意見は、次に述べるとおりである。

経済観光部

《雇用商工課》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳入

単位：円

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
商工費国庫補助金	2,500,000	0	0	0	0.0%	-
総務費県補助金	3,750,000	3,750,000	0	3,750,000	0.0%	0.0%
財産貸付収入	120,000	120,000	0	120,000	0.0%	0.0%
商工費貸付金元利収入	50,000,000	0	0	0	0.0%	-
雑入	2,000	1,223,783	623,783	600,000	31,189.2%	51.0%
合計	56,372,000	5,093,783	623,783	4,470,000	1.1%	12.2%

歳出

単位：円

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	28,085,000	18,466,140	9,618,860	65.8%
雇用対策費	15,000	0	15,000	0.0%
商工業振興費	469,263,000	458,715,776	10,547,224	97.8%
合計	497,363,000	477,181,916	20,181,084	95.9%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

《農水産課》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳入

単位：円

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
森林環境譲与税	9,740,000	4,739,000	4,739,000	0	48.7%	100.0%
農林水産業費負担金	0	1,485,599	382,981	1,102,618	-	25.8%
農林水産使用料	3,196,000	3,252,214	3,252,214	0	101.8%	100.0%
農林水産手数料	39,000	37,910	37,910	0	97.2%	100.0%
農林水産業費 県補助金	89,550,000	16,540,203	0	16,540,203	0.0%	0.0%
災害復旧費県補助金	39,000	0	0	0	0.0%	-
利子及び配当金	22,000	35,296	35,296	0	160.4%	100.0%
雑入	7,223,000	3,324,200	175,200	3,149,000	2.4%	5.3%
合計	109,809,000	29,414,422	8,622,601	20,791,821	7.9%	29.3%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農業振興費	95,122,000	60,074,728	35,047,272	63.2%
畜産業費	25,251,000	20,056,270	5,194,730	79.4%
農地費	59,495,000	46,510,029	12,984,971	78.2%
林業振興費	10,965,000	1,634,760	9,330,240	14.9%
水産業総務費	6,000	3,300	2,700	55.0%
水産業振興費	8,490,000	6,821,117	1,668,883	80.3%
漁港管理費	31,154,000	7,037,870	24,116,130	22.6%
漁港建設費	3,161,000	58,850	3,102,150	1.9%
農林水産施設 災害復旧費	2,700,000	0	2,700,000	0.0%
漁港管理費 (過年繰越明許費)	1,900,000	1,655,500	244,500	87.1%
合 計	238,244,000	143,852,424	94,391,576	60.4%

2. 監査の結果（所見）

- 新規就農者支援について、各種制度が講じられているが、就農後の所得安定、農地確保、販路開拓及び生活定着に向けた伴走支援が必要となる。引き続き、関係機関との連携を強化し、就農前から経営自立に至るまでの一体的な支援体制の構築に努めていただきたい。
- 有害鳥獣対策について、捕獲従事者の高齢化が進行しており、将来的な担い手不足が懸念される。持続可能な被害防止体制を確保するためには、さらなる若手人材の確保と育成及び地域ぐるみの対策強化に向けた、計画的な取組が求められる。引き続き、捕獲技術や安全管理に関する、体系的な人材育成体制の構築に努めていただきたい。
- 館山市においては、藻場の衰退、いわゆる「磯枯れ」の進行が大きな課題となっている。原因類型（食害、水温の上昇等）を踏まえた総合的な対策方針を整理し、現状把握及び効果検証の仕組みの充実に、取組んでいただきたい。
- 千葉県産トラフグについては、館山沖に産卵場形成の可能性が報告され、漁獲量の増加を背景に、千葉県によるブランド化の取組が進められている。その一方で、初期投資負担や将来的な収益見通しの不透明さ等から、設備投資が進みにくい状況が認められる。ブランド化施策との連動を意識し、投資効果の検証を行いながら、取組を推進していただきたい。

《 食のまちづくり推進課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
農林水産使用料	244,000	244,080	244,080	0	100.0%	100.0%
雑 入	11,983,000	11,230,777	715,777	10,515,000	6.0%	6.4%
合 計	12,227,000	11,474,857	959,857	10,515,000	7.9%	8.4%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企 画 費	2,746,000	2,746,000	0	100.0%
農業振興費	24,346,000	23,397,433	948,567	96.1%
合 計	27,092,000	26,143,433	948,567	96.5%

2. 監査の結果（所見）

特になし

《 観光みなと課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
商工使用料	9,923,000	8,589,200	5,028,740	3,560,460	50.7%	58.5%
商工費県補助金	3,488,000	6,525,000	0	6,525,000	0.0%	0.0%
商工費委託金	3,790,000	2,842,950	2,842,950	0	75.0%	100.0%
土木費委託金	1,787,000	0	0	0	0.0%	-
利子及び配当金	1,357,000	1,311,838	1,311,838	0	96.7%	100.0%
一般寄附金	0	6,401	6,401	0	-	100.0%
沖ノ島環境保全協力金	0	11,365,019	11,365,019	0	-	100.0%
館山市観光振興基金 繰入金	52,490,000	52,490,000	52,490,000	0	100.0%	100.0%
ダッペエ基金繰入金	660,000	660,000	660,000	0	100.0%	100.0%
前澤友作 館山応援基金繰入金	294,003,000	294,003,000	294,003,000	0	100.0%	100.0%
雑入 過年度収入	0	18,481	18,481	0	-	100.0%
雑 入	19,339,000	10,055,429	9,449,395	606,034	48.9%	94.0%
合 計	386,837,000	387,867,318	377,175,824	10,691,494	97.5%	97.2%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企 画 費	19,950,000	19,950,000	0	100.0%
商 工 費	222,229,000	187,410,496	34,818,504	84.3%
みなと振興費	37,657,000	6,137,997	31,519,003	16.3%
前澤友作 館山応援基金費	1,284,000	0	1,284,000	0.0%
合 計	281,120,000	213,498,493	67,621,507	75.9%

2. 監査の結果（所見）

- 観光地域づくり法人（DMO）の設立について、DMOの目的は、観光消費額の拡大と市内事業者への波及を通じて地域経済の持続性を高め、市民生活の向上に資する点にある。来訪者目線の改善は、公共交通の維持、景観整備・空き家活用、イベントの活性化等、市民生活の便利性を高める契機ともなる。観光消費額、市内調達率、雇用人数、空き店舗活用数等、成果指標（KPI）の設定及び定期的な効果検証に基づく、「外から稼ぎ、その利益を地域に循環させ、市民生活の質の向上につなげるための仕組みづくり」に取り組んでいただきたい。
- 令和7年度は、台湾へのトップセールスが行われなかった。昨年11月に、宜蘭県蘇澳鎮との姉妹都市協定が締結されたが、台湾市場は、訪日意欲及びリピーター率が高く、安定的な域外需要の取り込みが期待できる有力市場である。台湾へのトップセールスによる来訪者の増加を目指す取組みを、引き続き推進していただきたい。
- SNSを活用した観光プロモーションについて、ターゲット設定、媒体別戦略、効果検証及び改善サイクルを確立し、誘客効果の拡大に向けた運用体制の強化に努められたい。

建設環境部

《 建設課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
土木使用料	10,551,000	5,108,232	5,062,053	46,179	48.0%	99.1%
土木費国庫補助金	37,895,000	0	0	0	0.0%	-
雑入	81,000	127,550	106,450	21,100	131.4%	83.5%
災害復旧費国庫補助金 (過年繰越明許費)	17,249,000	0	0	0	0.0%	-
土木費国庫補助金 (過年繰越明許費)	15,257,000	0	0	0	0.0%	-
合 計	81,033,000	5,235,782	5,168,503	67,279	6.4%	98.7%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木総務費	11,229,000	6,540,361	4,688,639	58.2%
道路橋梁総務費	2,211,000	1,782,000	429,000	80.6%
道路維持費	98,896,000	86,632,824	12,263,176	87.6%
道路新設改良費	172,267,000	107,275,596	64,991,404	62.3%
橋梁費	58,900,000	47,179,000	11,721,000	80.1%
河川総務費	49,000,000	36,286,800	12,713,200	74.1%
土木施設災害復旧費	5,001,000	0	5,001,000	0.0%
道路新設改良費 (過年繰越明許費)	65,481,320	63,725,300	1,756,020	97.3%
橋梁費 (過年繰越明許費)	2,787,800	2,787,800	0	100.0%
土木施設災害復旧費 (過年繰越明許費)	55,000,000	36,786,470	18,213,530	66.9%
合 計	520,773,120	388,996,151	131,776,969	74.7%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

《 建築施設課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
土木使用料	27,229,000	23,848,520	20,291,600	3,556,920	74.5%	85.1%
教育使用料	3,000	3,080	0	3,080	0.0%	0.0%
土木費国庫補助金	200,000	113,000	0	113,000	0.0%	0.0%
土木費県補助金	100,000	56,000	0	56,000	0.0%	0.0%
雑入	39,000	0	0	0	0.0%	-
教育費国庫補助金 (過年繰越明許費)	155,576,000	155,576,000	0	155,576,000	0.0%	0.0%
合 計	183,147,000	179,596,600	20,291,600	159,305,000	11.1%	11.3%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
児童福祉総務費	208,000	207,900	100	100.0%
公立保育所費	466,000	465,300	700	99.8%
公立こども園費	545,000	544,500	500	99.9%
住宅管理費	16,022,000	12,026,242	3,995,758	75.1%
教育総務費事務局費	681,000	680,241	759	99.9%
小学校費学校管理費	26,323,000	19,344,743	6,978,257	73.5%
小学校費学校建設費	496,198,000	496,086,440	111,560	100.0%
中学校費学校管理費	29,745,000	27,909,241	1,835,759	93.8%
公立幼稚園費	406,000	404,800	1,200	99.7%
小学校費学校建設費 (過年繰越明許費)	462,905,000	462,905,000	0	100.0%
中学校費学校建設費 (過年繰越明許費)	75,413,432	54,870,832	20,542,600	72.8%
中学校費学校建設費 (過年事故繰越)	360,779,000	360,779,000	0	100.0%
合 計	1,469,691,432	1,436,224,239	33,467,193	97.7%

2. 監査の結果（所見）

- 市営住宅は、住宅に困窮する低所得者等に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を低廉な家賃で供給する公的役割を担っている。空き住戸の修繕は、次期入居募集の前提となる基礎的な維持管理業務である。真に住宅に困窮する者への適正な供給が図られるよう、修繕費の計画的確保に努められたい。

《 都市計画課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
土木使用料	1,583,000	1,915,946	1,858,820	57,126	117.4%	97.0%
土木手数料	1,700,000	1,427,980	1,377,680	50,300	81.0%	96.5%
土木費国庫補助金	4,900,000	0	0	0	0.0%	-
財産貸付収入	318,000	276,820	276,820	0	87.1%	100.0%
一般寄附金	0	21,517	12,307	9,210	-	57.2%
雑 入	1,463,000	5,259,375	5,259,135	240	359.5%	100.0%
土木費国庫補助金 (過年繰越明許費)	7,513,000	0	0	0	0.0%	-
合 計	17,477,000	8,901,638	8,784,762	116,876	50.3%	98.7%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
都市計画総務費	36,743,000	30,885,149	5,857,851	84.1%
街路事業費	39,676,000	4,763,527	34,912,473	12.0%
都市下水道費	16,709,000	15,380,967	1,328,033	92.1%
公 園 費	68,703,000	64,604,920	4,098,080	94.0%
都市計画施設災害復旧費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
街路事業費事業費 (過年繰越明許費)	34,157,500	24,844,700	9,312,800	72.7%
合 計	197,988,500	140,479,263	57,509,237	71.0%

2. 監査の結果（所見）

- 立地適正化計画の策定について、将来人口を踏まえた誘導区域の妥当性検証，都市機能の維持・集約方針の明確化，地域公共交通施策との一体的推進及び空き家対策の重点化を図り，計画の実効性向上に努められたい。

《 下 水 道 課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

一般会計

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
衛生費国庫補助金	500,000	0	0	0	0.0%	-
衛生費県補助金	750,000	0	0	0	0.0%	-
合 計	1,250,000	0	0	0	0.0%	-

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
環 境 衛 生 費	2,057,000	840,098	1,216,902	40.8%
下 水 道 費	391,659,000	255,000,000	136,659,000	65.1%
合 計	393,716,000	255,840,098	137,875,902	65.0%

下水道事業会計

下水道事業収益

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
営 業 収 益	126,274,000	71,138,606	70,100,788	1,037,818	55.5%	98.5%
下水道使用料	117,922,000	71,078,606	70,040,788	1,037,818	59.4%	98.5%
一般会計負担金	8,292,000	0	0	0	0.0%	-
その他営業収益	60,000	60,000	60,000	0	100.0%	100.0%
営 業 外 収 益	447,028,000	225,143,161	225,143,161	0	50.4%	100.0%
受取利息及び配当金	185,000	135,651	135,651	0	73.3%	100.0%
一般会計負担金	155,779,000	130,000,000	130,000,000	0	83.5%	100.0%
一般会計補助金	156,773,000	95,000,000	95,000,000	0	60.6%	-
長期前受入戻入	134,097,000	0	0	0	0.0%	-
雑 収 益	194,000	7,510	7,510	0	3.9%	100.0%
特 別 利 益	0	47,576	0	47,576	-	0.0%
過年度損益修正益	0	47,576	0	47,576	-	0.0%
その他特別利益	0	0	0	0	-	-
合 計	573,302,000	296,329,343	295,243,949	1,085,394	51.5%	99.6%

下水道事業費用

単位：円

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
営業費用	471,879,000	190,689,899	281,189,101	40.4%
管理費	0	0	0	-
処理場・ポンプ施設費	157,200,000	140,962,880	16,237,120	89.7%
普及促進費	647,000	323,000	324,000	49.9%
業務費	9,101,000	5,363,453	3,737,547	58.9%
総係費	58,617,000	44,040,566	14,576,434	75.1%
減価償却費	246,314,000	0	246,314,000	0.0%
営業外費用	46,604,000	33,441,167	13,162,833	71.8%
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,044,000	33,431,007	11,612,993	74.2%
消費税及び地方消費税	1,549,840	0	1,549,840	0.0%
雑支出	10,160	10,160	0	100.0%
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%
合計	519,483,000	224,131,066	295,351,934	43.1%

資本的収入

単位：円

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
資本的収入	304,146,000	223,712,400	223,712,400	0	73.6%	100.0%
企業債	218,100,000	193,100,000	193,100,000	0	88.5%	100.0%
一般会計負担金	41,430,000	20,000,000	20,000,000	0	48.3%	100.0%
一般会計補助金	29,385,000	10,000,000	10,000,000	0	34.0%	100.0%
補助金	15,000,000	0	0	0	0.0%	-
負担金	231,000	612,400	612,400	0	265.1%	100.0%

資本的支出

単位：円

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
資本的支出	472,482,000	330,210,443	142,271,557	69.9%
建設改良費	67,739,000	56,642,601	11,096,399	83.6%
企業債償還金	402,743,000	273,567,842	129,175,158	67.9%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

2. 監査の結果（所見）

- 館山市公共下水道事業は、平成10（1998）年度に供用を開始し、鏡ヶ浦クリーンセンターは、供用開始後28年が経過している。急激な人口減少に伴い、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられ、これに連動して、使用料収入の減少が見込まれる。
- 昭和57（1982）年に供用を開始した、し尿処理施設「衛生センター」が更新時期を迎えているため、下水、し尿双方の処理量減少を前提とした、館山市の下水及びし尿処理施設再編の総合的な検討を進めていただきたい。

《 環 境 課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
衛生使用料	16,000	16,140	16,140	0	100.9%	100.0%
衛生手数料	97,607,000	61,747,580	64,313,380	△ 2,565,800	65.9%	104.2%
衛生費県負担金	242,000	0	0	0	0.0%	-
衛生費県補助金	9,502,000	0	0	0	0.0%	-
財産貸付収入	5,617,000	5,617,540	5,617,540	0	100.0%	100.0%
利子及び配当金	10,000	17,213	17,213	0	172.1%	100.0%
館山市環境保全基金 繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0%	100.0%
雑入	12,958,000	4,083,018	4,083,018	0	31.5%	100.0%
合 計	135,952,000	81,481,491	84,047,291	△ 2,565,800	61.8%	103.1%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企 画 費	382,000	308,924	73,076	80.9%
予 防 費	125,000	69,338	55,662	55.5%
環 境 衛 生 費	76,370,000	70,735,201	5,634,799	92.6%
清 掃 総 務 費	9,364,000	7,793,594	1,570,406	83.2%
じ ん 芥 処 理 費	374,663,000	325,761,164	48,901,836	86.9%
し 尿 処 理 費	55,000,000	54,336,000	664,000	98.8%
上 水 道 費	356,726,000	263,123,000	93,603,000	73.8%
合 計	872,630,000	722,127,221	150,502,779	82.8%

2. 監査の結果（所見）

- ごみ減量に向けた取組みについて、新たな一般廃棄物処理計画の目標達成に向けて、「プラスチック一括回収」や「廃食用油の拠点回収」など、財源に制約がある中においても、ごみ減量施策の推進に努められたい。
- 可燃ごみの減量について、家庭ごみへの対策に比べ、事業系一般廃棄物（可燃ごみ）に対する排出指導及び減量誘導策が限定的であり、排出実態の把握強化が必要である。許可業者へのヒアリングや、既存の搬入記録等を活用し、排出量上位事業者を概括的に把握した上で、必要に応じた働きかけを検討されたい。
- 可燃ごみに混入している雑紙の資源化を一層推進するために、排出実態の把握に基づく重点啓発、家庭内回収動線を整備するための啓発及び事業系排出者への指導強化を図られたい。
- ごみ減量の実効性を高めるため、「ごみ組成調査」による排出実態の把握を踏まえ、ターゲット別の啓発、市民生活を意識した情報発信及び効果検証の仕組みの構築を図られたい。

《環境センター》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
衛生手数料	244,048,000	168,695,210	165,137,620	3,557,590	67.7%	97.9%
衛生費国庫補助金	184,000	0	0	0	0.0%	-
財産貸付収入	490,000	293,405	293,405	0	59.9%	100.0%
雑入・弁償金	162,000	0	0	0	0.0%	-
雑 入	14,455,000	13,566,127	13,566,127	0	93.9%	100.0%
合 計	259,339,000	182,554,742	178,997,152	3,557,590	69.0%	98.1%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
じん芥処理費	500,820,000	370,735,938	130,084,062	74.0%
し尿処理費	127,288,000	82,729,184	44,558,816	65.0%
合 計	628,108,000	453,465,122	174,642,878	72.2%

2. 監査の結果（所見）

- し尿処理施設「衛生センター」は、昭和57（1982）年に供用を開始し、施設・設備の老朽化による故障リスクが増大している。急速な人口減少が進行する中、処理量減少を前提とした、館山市の下水及びし尿処理施設再編の総合的な検討が必要となる。計画的な施設更新と財政負担の平準化を立案し、早期の整備を進めていただきたい。

会 計 局

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
総務費受託金	121,000	55,743	55,743	0	46.1%	100.0%
市預金利子	791,000	1,932,437	1,932,437	0	244.3%	100.0%
総務費受託事業収入	76,000	0	0	0	0.0%	-
雑 入	0	275	275	0	-	100.0%
合 計	988,000	1,988,455	1,988,455	0	201.3%	100.0%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
会計管理費	13,973,824	8,464,724	5,509,100	60.6%
合 計	13,973,824	8,464,724	5,509,100	60.6%

2. 監査の結果（所見）

- 厳しい財政状況が続く中、余裕資金による債券運用を開始し、安定的な運用益の確保を志向した取組を高く評価する。運用に伴う市場リスクに対応するために、外部助言の活用や定期的な運用状況の検証など、リスク管理体制の強化について検討されたい。

教育委員会教育部

《 教育総務課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
教育費負担金	1,077,000	1,059,250	1,059,250	0	98.4%	100.0%
教育費国庫補助金	4,811,000	0	0	0	0.0%	-
教育費県補助金	107,797,000	0	0	0	0.0%	-
利子及び配当金	59,000	4,064	4,064	0	6.9%	100.0%
物品売払収入	0	10,000	10,000	0	-	100.0%
一般寄附金	0	200,000	200,000	0	-	100.0%
館山市学び舎 みらい基金繰入金	54,831,000	53,925,000	53,925,000	0	98.3%	100.0%
雑 入	4,828,000	5,021,973	3,410,841	1,611,132	70.6%	67.9%
合 計	173,403,000	60,220,287	58,609,155	1,611,132	33.8%	97.3%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育委員会費	1,998,000	1,660,014	337,986	83.1%
事務局費	12,098,000	6,191,310	5,906,690	51.2%
教育対策費	350,835,000	258,421,158	92,413,842	73.7%
小学校費学校管理費	101,662,506	64,873,859	36,788,647	63.8%
小学校費教育振興費	16,566,000	13,149,028	3,416,972	79.4%
小学校費学校建設費	44,545,000	35,970,030	8,574,970	80.7%
中学校費学校管理費	63,632,000	39,416,167	24,215,833	61.9%
中学校費教育振興費	15,692,000	14,015,790	1,676,210	89.3%
合 計	607,028,506	433,697,356	173,331,150	71.4%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

（学校給食センター）

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
給食事業収入	143,886,000	104,057,958	98,235,926	5,822,032	68.3%	94.4%
雑 入	2,000	26,055	26,055	0	1,302.8%	100.0%
合 計	143,888,000	104,084,013	98,261,981	5,822,032	68.3%	94.4%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
学校給食費	419,794,528	343,979,092	75,815,436	81.9%
合 計	419,794,528	343,979,092	75,815,436	81.9%

2. 監査の結果（所見）

特になし

《 こども課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
民生費負担金	22,170,000	21,280,060	12,954,860	8,325,200	58.4%	60.9%
教育費負担金	696,000	10,800	10,800	0	1.6%	100.0%
民生使用料	65,595,000	56,081,230	52,157,470	3,923,760	79.5%	93.0%
教育使用料	210,000	86,000	86,000	0	41.0%	100.0%
教育費国庫負担金	37,922,000	0	0	0	0.0%	-
民生費国庫補助金	387,414,000	262,139,996	262,139,996	0	67.7%	100.0%
民生費県負担金	125,493,000	84,109,795	84,109,795	0	67.0%	100.0%
教育費県負担金	31,669,000	0	0	0	0.0%	-
民生費県補助金	86,212,000	0	0	0	0.0%	-
利子及び配当金	75,000	113,086	113,086	0	150.8%	100.0%
館山市子ども・子育て支援基金繰入金	58,289,000	52,040,000	52,040,000	0	89.3%	100.0%
給食事業収入	11,212,000	6,851,699	6,398,676	453,023	57.1%	93.4%
過年度収入	3,759,000	0	0	0	0.0%	-
雑 入	11,253,000	8,830,056	8,830,056	0	78.5%	100.0%
合 計	841,969,000	491,542,722	478,840,739	12,701,983	56.9%	97.4%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
児童福祉総務費	201,399,800	155,764,280	45,635,520	77.3%
私立保育所費	698,478,000	428,932,300	269,545,700	61.4%
公立保育所費	307,222,200	209,898,185	97,324,015	68.3%
公立こども園費	44,701,000	27,583,396	17,117,604	61.7%
公立幼稚園費	69,505,000	34,026,480	35,478,520	49.0%
私立幼稚園費	104,585,000	57,746,725	46,838,275	55.2%
合 計	1,425,891,000	913,951,366	511,939,634	64.1%

2. 監査の結果（所見）

- 館山市立幼稚園・保育園・こども園の職員には、1人1台のパソコンが配置されていない。また、無線LANのネットワーク環境が未整備である。ICT環境の整備は、業務の効率化にとどまらず、幼児教育及び保育の質的向上に寄与するものである。「何のためのICTか」を、各園と共有し、明確にした上で、推進体制の整備について、検討していただきたい。
- 館山市立こども園3園のうち、船形こども園、九重こども園は、学校再編の統合対象となった小学校に隣接した位置にある。また、館山市立幼稚園3園の定員充足率は31.8%である。共働き世帯の増加により、長時間保育への需要が高まる中、教育時間を基本とする幼稚園の運営との間に隔たりが生じつつある。館山市の年間出生数が200人を割り込んでいく中、限られた財源及び人材を有効に活用する観点から、持続可能な「就学前教育・保育体制」の構築に向けた、中長期的な方針の策定を期待する。

《 スポーツ課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
教育使用料	6,207,000	4,637,100	4,493,300	143,800	72.4%	96.9%
財産貸付収入	184,000	321,080	321,080	0	174.5%	100.0%
利子及び配当金	9,000	14,718	14,718	0	163.5%	100.0%
館山市スポーツ振興基金繰入金	6,128,000	6,128,000	6,128,000	0	100.0%	100.0%
雑入	53,967,000	2,754,739	2,754,739	0	5.1%	100.0%
合 計	66,495,000	13,855,637	13,711,837	143,800	20.6%	99.0%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
保健体育総務費	75,772,000	71,902,458	3,869,542	94.9%
体育施設費	34,453,450	19,377,685	15,075,765	56.2%
合 計	110,225,450	91,280,143	18,945,307	82.8%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

《 生涯学習課 》

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
赤山地下壕跡入壕料	4,533,000	2,774,700	2,774,700	0	61.2%	100.0%
教育費国庫補助金	2,047,000	1,680,000	0	1,680,000	0.0%	0.0%
青少年相談員活動費補助金	465,000	435,000	435,000	0	93.5%	100.0%
教育費委託金	81,000	78,000	78,000	0	96.3%	100.0%
利子及び配当金	10,000	15,223	15,223	0	152.2%	100.0%
小谷家住宅保存活用支援基金繰入金	697,000	697,000	697,000	0	100.0%	100.0%
教育費過年度収入	0	123,280	123,280	0	-	100.0%
館山市芸術文化協会補助金戻入	91,000	87,240	87,240	0	95.9%	100.0%
雑入	91,000	87,240	87,240	0	95.9%	100.0%
合 計	7,924,000	5,890,443	4,210,443	1,680,000	53.1%	71.5%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会教育総務費	10,881,000	8,192,508	2,688,492	75.3%
文化振興費	7,871,000	5,289,216	2,581,784	67.2%
合 計	18,752,000	13,481,724	5,270,276	71.9%

2. 監査の結果（所見）

- 文化財保存活用地域計画について、策定後、庁内連携をはじめに、全庁的な位置付けを行い、地域住民の参画を促すなど、実行体制を早期に確立する必要がある。また、関連施策との連携による財源の多様化を図り、計画推進の持続性を確保していただきたい。
- 放課後子供教室について、引き続き、放課後の安全な居場所としての定着化を図り、子供相互の関係づくりの拡大に努めていただきたい。
- P T A活動について、活動のスリム化や外部委託化など、業務の整理・効率化について、引き続き検討されることを期待する。
- 青少年相談員については、担い手の確保が年々困難となっている。欠員補充の観点から、担当区域の広域化を考慮する必要があるが、地域密着性の低下を招くおそれがあることから、早急に適正な担当範囲の検証及び支援体制の整備を検討していただきたい。

（ 博 物 館 ）

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
利子及び配当金	29,000	37,423	37,423	0	129.0%	100.0%
雑 入	376,000	126,880	125,410	1,470	33.4%	98.8%
合 計	405,000	164,303	162,833	1,470	40.2%	0.9%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
博 物 館 費	49,882,068	42,320,455	7,561,613	84.8%
合 計	49,882,068	42,320,455	7,561,613	84.8%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

（ 図 書 館 ）

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
財産運用収入	1,000	1,935	1,935	0	193.5%	100.0%
雑 入	63,000	46,584	46,584	0	73.9%	100.0%
合 計	64,000	48,519	48,519	0	75.8%	0.0%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
図 書 館 費	24,511,000	18,122,997	6,388,003	73.9%
合 計	24,511,000	18,122,997	6,388,003	73.9%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

（ 中央公民館 ）

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
総務使用料	758,000	777,360	777,360	0	102.6%	100.0%
教育使用料	5,093,000	4,131,700	4,051,600	80,100	79.6%	98.1%
財産貸付収入	716,000	319,780	319,780	0	44.7%	100.0%
雑 入	1,014,000	971,209	921,279	49,930	90.9%	94.9%
合 計	7,581,000	6,200,049	6,070,019	130,030	80.1%	97.9%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
コミュニテイ センター費	45,866,300	37,008,572	8,857,728	80.7%
公民館費	37,553,957	25,908,380	11,645,577	69.0%
合 計	83,420,257	62,916,952	20,503,305	75.4%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

農業委員会事務局

1. 予算の執行状況（令和7年12月31日現在）

歳 入

単位：円

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調停
農林水産業費 県負担金	2,840,000	0	0	0	0.0%	-
農林水産業費委託金	118,000	0	0	0	0.0%	-
農業者年金 業務受託手数料	599,000	727,300	727,300	0	121.4%	100.0%
合 計	3,557,000	727,300	727,300	0	20.4%	100.0%

歳 出

単位：円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農業委員会費	8,534,000	6,188,400	2,345,600	72.5%
合 計	8,534,000	6,188,400	2,345,600	72.5%

2. 監査の結果（所見）

特になし。

幼稚園・保育園・こども園 監査報告書

第1 監査の概要

1. 監査の期間

令和7年12月1日から令和8年4月24日まで

2. 監査の対象

館山市立幼稚園（5園 ※2園は休園中）：那古幼稚園，館山幼稚園，豊房幼稚園

館山市立保育園（2園）：純真保育園，館野保育園

館山市立こども園（3園）：船形こども園，房南こども園，九重こども園

3. 監査の範囲・内容

令和7年度事務事業（財務事務の執行及び財産の管理状況について）

4. 監査の方法

教育委員会教育部こども課から関係資料や証拠書類，各園から予備監査票の提出を求め，書面調査にて監査を実施した。

第2 監査の結果

各園における事務事業の予算執行は，おおむね適正なものと認められた。

審査概要と意見は，次に述べるとおりである。

《 幼 稚 園 》

1. 事務の概要

幼稚園は、学校教育法第22条の規定に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、その実現のため、同法第23条の規定により目標達成に努めている。

館山市立幼稚園5園のうち、西岬幼稚園・館野幼稚園の2園が休園している。

令和7年3月31日に館山市立北条幼稚園が閉園し、翌4月1日、館山市立北条幼稚園を引継ぎ、公私連携幼保連携型「認定こども園 OURS 館山」が開園した。

2. 職員の配置状況

各幼稚園には、園長、教頭、教諭主任、教諭、会計年度任用職員（教諭、支援員、保育補助、保育事務補助）が24人、預かり保育を実施している那古幼稚園には、別途、会計年度任用職員（教諭2、保育士1、保育補助1）が4人配置されている。園長は小学校長が併任しているため、実質的な配置人数は28人である。前年度比、22人の減員となっている。

【職員の配置状況】 令和7年11月1日現在

幼稚園名	園長	教頭	教諭主任	教諭	会計年度任用職員					計
					教諭	支援員	保育補助	保育事務補助	預かり保育担当	
那古幼稚園	(1)	1	2	1	1	1	0	1	4	11 (12)
館山幼稚園	(1)	1	1	3	2	2	2	1	—	12 (13)
豊房幼稚園	(1)	1	0	0	1	1	0	2	—	5 (6)
計	(3)	3	3	4	4	4	2	4	4	28 (31)

※ 園長は、小学校長が併任している

3. 組数と園児数

館山市立幼稚園の園児数は54人である。館山市立北条幼稚園の閉園及び公私連携幼保連携型「認定こども園 OURS 館山」の開園により、前年度比102人の減となっている。定員170人に対する充足率は31.8%である。

【館山市立幼稚園の園児数と館山市の1号認定（教育認定）の園児数】 令和7年11月1日現在

園名	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	定員
那古幼稚園	—	—	6	11	17	30
館山幼稚園	—	—	12	17	29	120
豊房幼稚園	—	—	5	3	8	20
市立幼稚園の計	—	—	23	31	54	170
船形こども園(1号)	—	—	1	1	2	50
房南こども園(1号)	—	—	2	2	4	30
九重こども園(1号)	—	—	1	0	1	20
市立こども園の計	—	—	4	3	7	100
館山白百合こども園(1号)	6	14	11	10	41	45
認定こども園 OURS 館山(1号)	—	15	14	11	40	42
私立こども園の計	6	29	25	21	81	87
1号認定の合計	6	29	52	55	142	357

4. 予算の執行状況

幼稚園運営費では、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、行事用食糧費）が、こども課の予算管理により、各園へ配分されている。予算現額の合計は1,552,000円、10月末現在の支出負担行為済額の合計は695,554円で、執行率は44.8%である。

預かり保育費では、需用費（消耗品費、光熱水費、賄材料費）が、こども課の予算管理により、預かり保育を実施している那古幼稚園に配分されている。予算現額の合計は453,000円、10月末現在の支出負担行為済額の合計は120,165円で、執行率は26.5%である。

【歳出（幼稚園運営費）】令和7年10月31日現在

単位：円

幼稚園名/科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
那古幼稚園	392,400	186,479	205,921	47.5%
消耗品費	335,400	171,849	163,551	51.2%
燃料費（その他燃料費）	25,000	0	25,000	0.0%
光熱水費（ガス使用料）	30,000	14,630	15,370	48.8%
行事用食糧費	2,000	0	2,000	0.0%
館山幼稚園	737,900	344,043	393,857	46.6%
消耗品費	685,400	330,755	354,645	48.3%
燃料費（その他燃料費）	25,000	0	25,000	0.0%
光熱水費（ガス使用料）	25,000	13,288	11,712	53.2%
行事用食糧費	2,500	0	2,500	0.0%
豊房幼稚園	266,900	148,832	118,068	55.8%
消耗品費	245,400	145,919	99,481	59.5%
燃料費（その他燃料費）	20,000	0	20,000	0.0%
光熱水費（ガス使用料）	0	0	0	-
行事用食糧費	1,500	2,913	▲1,413	194.2%
こども課予備費	154,800	16,200	138,600	10.5%
消耗品費	83,800	16,200	67,600	19.3%
燃料費（その他燃料費）	51,000	0	51,000	0.0%
光熱水費（ガス使用料）	20,000	0	20,000	0.0%
行事用食糧費	0	0	0	-
計	1,552,000	695,554	856,446	44.8%

【歳出（預かり保育費）】令和7年10月31日現在

単位：円

幼稚園名/科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
那古幼稚園	451,000	120,165	330,835	26.6%
消耗品費	120,000	45,324	74,676	37.8%
光熱水費（電気使用料）	0	0	0	-
光熱水費（水道使用料）	31,000	14,175	16,825	45.7%
賄材料費（給食材料購入費）	300,000	60,666	239,334	20.2%
こども課予備費	2,000	0	2,000	0.0%
消耗品費	2,000	0	2,000	0.0%
光熱水費（電気使用料）	0	0	0	-
光熱水費（水道使用料）	0	0	0	-
賄材料費（給食材料購入費）	0	0	0	-
計	453,000	120,165	332,835	26.5%

《 保 育 園 》

1. 事務の概要

保育園は、児童福祉法第39条の規定に基づき、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設である。

令和7年3月31日に館山市立中央保育園が閉園し、翌4月1日、館山市立中央保育園を引継ぎ、公私連携幼保連携型「認定こども園 OURS 館山」が開園した。

2. 職員の配置状況

各保育園には、園長、副園長、保育士、調理師、会計年度任用職員（保育士、調理師、看護師、保育補助、保育事務補助）が44人配置されている。前年度比22人の減員となっている。

【職員の配置状況】令和7年11月1日現在

保育園名	園長	副園長	保育主任	主任保育士	保育士	調理師	会計年度任用職員					計
							保育士	調理師	看護師	保育補助	保育事務補助	
純真保育園	1	0	2	0	3	2	1	1	1	1	2	14
館野保育園	1	1	1	6	3	0	9	5	2	1	1	30
計	2	1	3	6	6	2	10	6	3	2	3	44

3. 園児数

館山市立保育園の園児数は72人である。館山市立中央保育園の閉園及び公私連携幼保連携型「認定こども園 OURS 館山」の開園により、前年度比96人の減となっている。

館山市立純真保育園が令和8年3月31日に閉園するため、令和8年度の館山市立保育園は1園となる。館山市立館野保育園の園児数は61人であり、定員60人に対する充足率は101.7%である。

【館山市立幼稚園の園児数と館山市の2・3号認定（保育認定）の園児数】令和7年11月1日現在

園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	定員
純真保育園	0	0	0	0	0	11	11	100
館野保育園	5	6	10	12	15	13	61	60
市立保育園の計	5	6	10	12	15	24	72	160
船形こども園(2・3号)	8	10	12	12	15	10	67	90
房南こども園(2・3号)	3	7	9	13	11	12	55	70
九重こども園(2・3号)	4	10	9	11	16	12	62	70
市立こども園の計	15	27	30	36	42	34	184	230
聖アンデレ保育園	5	8	10	9	7	5	44	60
子育て保育園	1	1	3	1	6	2	14	20
館山教会附属保育園	8	6	7	11	9	9	50	60
館山ユネスコ保育園	3	6	5	7	7	9	37	60
私立保育園の計	17	21	25	28	29	25	145	200
館山白百合こども園(2・3号)	—	6	13	16	16	16	67	69
認定こども園 OURS 館山(2・3号)	21	42	42	45	37	36	223	252
私立こども園の計	21	48	55	61	53	52	290	321
2・3号認定の合計	58	102	120	137	139	135	691	911

4. 予算の執行状況

保育所費では、需用費（消耗品費、賄材料費、光熱水費、使用料及び賃借料）が、こども課の予算管理により、各園へ配分されている。予算現額の合計は19,405,000円、10月末現在の支出負担行為済額の合計は6,584,014円で、執行率は33.9%である。

【歳出（保育所費）】令和7年10月31日現在

単位：円

保育園名/科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
純真保育園	6,379,000	1,615,573	4,763,427	25.3%
消耗品費	900,000	257,335	642,665	28.6%
賄材料費（給食材料購入費）	5,100,000	1,191,531	3,908,469	23.4%
光熱水費（ガス使用料）	310,000	132,420	177,580	42.7%
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	69,000	34,287	34,713	49.7%
館野保育園	12,451,000	4,908,781	7,542,219	39.4%
消耗品費	1,600,000	1,043,728	556,272	65.2%
賄材料費（給食材料購入費）	10,251,000	3,625,845	6,625,155	35.4%
光熱水費（ガス使用料）	500,000	198,849	301,151	39.8%
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	100,000	40,359	59,641	40.4%
こども課予備費	575,000	59,660	515,340	10.4%
消耗品費	500,000	15,836	484,164	3.2%
賄材料費（給食材料購入費）	0	0	0	-
光熱水費（ガス使用料）	0	0	0	-
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	75,000	43,824	31,176	58.4%
計	19,405,000	6,584,014	12,820,986	33.9%

《 こども園 》

1. 事務の概要

こども園は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の規定に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての満3歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的とする施設である。教育機能については学校教育法、保育機能については児童福祉法の適用を受け、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象施設である。

2. 職員の配置状況

各こども園には、園長、主幹保育教諭、主任保育教諭、保育教諭、調理師、会計年度任用職員（保育士、栄養士・調理師、看護師、保育補助、保育事務補助）が84人配置されている。前年度比12人の増員となっている。

【職員の配置状況】令和7年11月1日現在

こども園名	園長	主幹保育教諭	主任保育教諭	保育教諭	調理師	会計年度任用職員					計
						保育士	栄養士調理師	看護師	保育補助	保育事務補助	
船形こども園	1	3	5	4	0	11	4	1	1	1	31
房南こども園	1	3	3	3	0	8	4	1	0	2	25
九重こども園	1	4	4	4	1	7	3	2	1	1	28
計	3	10	12	11	1	26	11	4	2	4	84

3. 園児数

館山市立こども園の園児数は191人で、前年度比13人の減である。そのうち、1号認定（教育利用）が7人、2・3号認定（保育利用）が184人となっている。こども園全体の定員330人に対する充足率は57.9%であり、1号認定（教育利用）は定員100人に対して充足率は7.0%、2・3号認定（保育利用）は定員230人に対して充足率は80.0%となっている。

【園児数】令和7年11月1日現在

こども園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	定員
船形こども園	8	10	12	12	16	11	69	140
1号（教育利用）	-	-	-	-	1	1	2	50
2・3号（保育利用）	8	10	12	12	15	10	67	90
房南こども園	3	7	9	13	13	14	59	100
1号（教育利用）	-	-	-	-	2	2	4	30
2・3号（保育利用）	3	7	9	13	11	12	55	70
九重こども園	4	10	9	11	17	12	63	90
1号（教育利用）	-	-	-	-	1	0	1	20
2・3号（保育利用）	4	10	9	11	16	12	62	70
1号（教育利用）計	-	-	-	-	4	3	7	100
2・3号（保育利用）計	15	27	30	36	42	34	184	230
合計	15	27	30	36	46	37	191	330

4. 予算の執行状況

こども園費では、需用費（消耗品費、賄材料費、光熱水費、使用料及び賃借料）が、こども課の予算管理により、各園へ配分されている。予算現額の合計は27,874,000円、10月末現在の支出負担行為済額の合計は13,524,899円で、執行率は48.5%である。

【歳出（こども園費）】令和7年10月31日現在

単位：円

保育園名/科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
船形こども園	10,480,000	4,838,701	5,641,299	46.2%
消耗品費	1,700,000	672,762	1,027,238	39.6%
賄材料費（給食材料購入費）	8,296,000	3,902,344	4,393,656	47.0%
光熱水費（ガス使用料）	400,000	226,800	173,200	56.7%
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	84,000	36,795	47,205	43.8%
房南こども園	8,139,000	4,143,647	3,995,353	50.9%
消耗品費	1,450,000	579,426	870,574	40.0%
賄材料費（給食材料購入費）	6,234,000	3,311,711	2,922,289	53.1%
光熱水費（ガス使用料）	375,000	207,482	167,518	55.3%
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	80,000	45,028	34,972	56.3%
九重こども園	9,138,800	4,526,351	4,612,449	49.5%
消耗品費	1,533,800	785,632	748,168	51.2%
賄材料費（給食材料購入費）	7,133,000	3,469,135	3,663,865	48.6%
光熱水費（ガス使用料）	392,000	233,964	158,036	59.7%
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	80,000	37,620	42,380	47.0%
こども課予備費	116,200	16,200	100,000	13.9%
消耗品費	116,200	16,200	100,000	13.9%
賄材料費（給食材料購入費）	0	0	0	-
光熱水費（ガス使用料）	0	0	0	-
使用料及び賃借料（事務機器使用料）	0	0	0	-
計	27,874,000	13,524,899	14,349,101	48.5%

第3 所見

1. 教育・文書等の事務処理

(1) 教育・保育内容に関する事項

適正に管理されていた。

(2) 個人情報の管理

適正に管理されていた。

(3) 職員の勤務状況

- 職員配置の定数基準を満たしているが、実際の保育現場では、業務の多様化等への対応により、十分な保育体制を、安定的に確保することが困難な状況も見受けられる。
- 保育の質の確保と、職員の負担軽減の両立を図る観点から、資格を有する職員の配置の柔軟化や支援職員の活用等を検討する必要がある。

2. 施設等の管理

(1) 施設・設備等の管理状況

適正に管理されていた。

(2) 遊具の管理状況

適正に管理されていた。

3. 財務等の事務処理

(1) 私費会計の状況

適正に管理されていた。

(2) 備品等の管理状況

適正に管理されていた。

(3) 救急用の医薬器具・薬品等の管理状況

適正に管理されていた。

(4) 保管現品（切手・ハガキ）等の管理状況

適正に管理されていた。

(5) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく事務

各園とも未加入者は0人で、共済掛金や給付の取扱い等、適正に管理されていた。各園の状況は、幼稚園で1件、こども園で2件の事故があった。

4. 給食・安全等に関する事項

(1) アレルギー対策の状況

適正に管理されていた。

(2) 事故防止への取組状況

適正に管理されていた。

5. 特別な支援が必要な園児への対応

- 幼稚園、保育園及びこども園において、児童虐待や障害（幼稚園における特別支援教育の対象園児を含む）等、特別な支援が必要な園児について、制度上の位置付けや支援手

法に差異はあるものの、個別の状況に応じた支援が行われている。

- 新たな課題として、「外国にルーツを持つ園児」への支援がある。支援が必要な園児への対応について、現場の労務負担が増大している状況が見受けられ、支援体制の整理と充実を図る必要がある。

6. 経営課題

(1) ICT環境の整備について

- 館山市立幼稚園・保育園・こども園の職員には、1人1台のパソコンが配置されていない。また、無線LANのネットワーク環境が未整備である。
- ICT環境の整備は、業務の効率化にとどまらず、幼児教育及び保育の質的向上に寄与するものである。パソコン・タブレット等の配置及び園内の通信環境の整備について、検討する必要がある。

(2) 施設に関する事項について

- 令和8年度の館山市立幼稚園は3園（那古幼稚園・館山幼稚園・豊房幼稚園）、保育園は1園（館野保育園）、こども園が3園（船形こども園・房南こども園・九重保育園）の、全7園となる。7園には全9施設があり、それらのすべてが築30年以上、内7施設が築40年以上を経過している。
- 共働き世帯の増加により、長時間保育への需要が高まっているが、教育時間を基本とする幼稚園の運営との間に隔たりが生じつつある。また、子ども・子育て支援新制度は、認定こども園を中心とした就学前教育・保育の一体的提供を前提としていることから、制度の趣旨との整合性を図ることが、難しくなることも想定される。
- 館山市の年間出生数が200人を割り込んでいる中、館山市立幼稚園が果たしてきた就学前教育の役割を踏まえつつ、限られた財源及び人材を有効に活用する観点から、持続可能な「就学前教育・保育体制」の構築に向けた、中長期的な方針の策定を期待する。

財政援助団体等監査報告書

《 一般社団法人 館山市観光協会 》

第1 監査の概要

1. 監査の対象

館山市観光協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの、次の財政援助に係る出納その他の事務の執行並びに経済観光部観光みなど課の同財政援助に係る事務の執行について、監査を行った。

(1) 補助団体：館山市観光協会

(2) 補助金：館山市観光協会補助金（11,640,000円）

(3) 所管課：館山市経済観光部観光みなど課

2. 監査の期間

令和7年10月24日から令和8年4月24日まで

3. 監査の方法

(1) 財政援助団体に対する監査

監査に当たっては、館山市監査基準に準拠し、館山市観光協会に対する当該補助金に係る出納、その他の事務の執行について、同協会から提出された資料及び提示された出納関係帳票その他関係書類に基づいた帳簿突合とともに、補助事業に係る運用状況や業務実績を関係者から説明を聴取した。

(2) 所管課に対する監査

所管課の当該補助金に係る事務の執行について、提出された資料及び関係書類等を精査した。また、事業成果や課題等について、予備監査票等により関係職員から聴取を行った。

第2 監査対象団体の概要

1. 名 称：館山市観光協会

2. 所在地：館山市北条1879番地の2

3. 設 立：平成21年4月1日（法人設立年月日）

4. 設立趣旨：館山市観光協会は、館山市内における観光事業の振興を図り、館山市の観光都市的発展に寄与することを目的とする。

5. 組 織（令和7年4月1日現在）

（1）役 員：33名 会長1名，副会長4名，常任理事2名，理事19名，監事2名，
顧問理事1名，顧問2名，相談役2名

（2）職 員：8名（内3名 パート職員）

6. 事業の概要

1. 観光客誘致のための諸宣伝
2. 観光客受入れ態勢の整備
3. 観光資源の保護育成
4. 観光土産品の育成並びに改善指導
5. 観光案内所の運営
6. 観光諸機関との連携
7. その他

7. 決算及び補助金の交付状況（令和6年度）

令和6年度の収入決算総額は49,571,127円，支出決算総額は46,716,335円，差引残額は2,854,792円となっている。

（1）事業内容

① 広報プロモーション推進事業

「観光の街館山」のPR中核事業として取り組み、各種プロモーションを実施し、誘客効果を高める活動を行った。

② リピーター獲得推進事業【たてやまファンクラブ】

館山の様々な魅力を伝え、リピート率を高める手段として事業を推進し、観光客の誘致・イベントのPR促進等の為、ファンクラブ会員へ情報発信を行った。

③ インバウンド推進事業

前年度に引続きトップセールスが実施され、館山での交流会も行われた。

また、千葉県が主催する「外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業」に応募し、支援対象事業者として採択され、レンタサイクルと野菜収穫体験、館山炙り海鮮丼セット販売等を行った。

また、インバウンド向けのHPの保守管理を行い、受け入れ整備及び情報発信を図った。

④ 体験ふれあい推進事業

館山の体験事業者（27施設）と共に体験メニューのPR推進を図り、お客様と地域社会とのふれあい事業の推進に取り組んだ。今年度は主にYouTube動画（3施設分）やInstagram投稿（期間：4月7日～3月31日 投稿数：36回）などの発信に注力した。

⑤ イベント推進事業

海水浴場開設に伴う海の安全祈願祭、若潮マラソンへの協賛、早春の花のかまくら設置など、四季毎のイベントを実施し、来訪するお客様へのもてなしを行った。

⑥ 観光まちづくりセンター事業

補助対象事業を含めた観光推進事業・レンタサイクル推進事業・温泉事業組合・食のまちづくりの推進に取り組んだ。

⑦ コンシェルジュ強化事業

来訪客への総合案内業務や観光情報の収集発信、パンフレット等の送付対応を行い、来訪客の利便性の向上や館山のイメージアップを図った。

⑧ マーケティング推進事業

宿泊施設へ宿泊客調査や情報収集を毎月実施し、データ分析を行い、館山市と情報を共有し、観光施策の立案に寄与した。

(2) 館山市観光協会補助金（交付状況）

館山市観光協会補助金交付要綱に基づき、国内外からの観光客の誘客による地域活性化及び観光産業をはじめとした地域経済の活性化に寄与するため、「観光のまち館山」の発信や各種観光振興事業に係る経費 15,754,065 円を補助対象として、予算の範囲内において、11,640,000 円（補助率 4/5 以内）を補助している。

同補助金の交付申請や支出状況は、以下のとおりである。

1) 補助金の交付申請状況

区 分	令和 6 年度交付決定	令和 6 年度交付確定
申 請 日	令和 6 年 5 月 29 日	令和 7 年 3 月 31 日
決定・確定日	令和 6 年 5 月 30 日	令和 7 年 3 月 31 日
補 助 金 額	11,640,000 円	11,640,000 円

2) 補助金の支出状況

区 分	請 求	確 定
請求・確定日	令和 6 年 5 月 31 日	令和 7 年 3 月 31 日
支払・精算日	令和 6 年 6 月 20 日	令和 7 年 3 月 31 日
補 助 金 額	11,640,000 円	11,640,000 円

3) 補助金の内訳

総事業費	補助対象経費	補助金額	補助率
16,773,000 円	15,754,065 円	11,640,000 円	73.89%

(3) 令和6年度収支決算書

令和6年度における収支決算は、次表のとおりである。

令和6年度 館山市観光協会 収支決算				
令和6年4月1日～令和7年3月31日				
< 収入の部 >				(単位:円)
科目	予算	令和6年度 決算	差 異	備 考
協 会 費	6,408,000	6,419,400	11,400	261施設
受 益 者 負 担 金	400,000	256,768	△ 143,232	窓口79,512 電話79,386 サッカー61,070 卓球36,800
事 務 受 託 料	850,000	850,000	0	館山市旅館組合 600,000 インバウンド 50,000 館山市温泉事業組合200,000
事 業 補 助 金	11,640,000	11,640,000	0	館山市より
定住自立圏補助金	19,950,000	19,825,045	△ 124,955	館山市より
事 業 収 入	6,500,000	6,429,444	△ 70,556	西口レンタサイクル事業
	90,000	117,500	27,500	手荷物預かり
	5,000	5,160	160	自転車乗捨手数料
	350,000	275,700	△ 74,300	木更津・館山クルーズツアーガイド第66,500 里見ランタン受付受託209,200
	6,945,000	6,827,804	△ 117,196	事業収入 小計
広 告 収 入	700,000	534,000	△ 166,000	HP広告収入/バナー・サーバー代
	232,000	232,000	0	案内看板料 東口宿泊施設案内板(年額8,000円)
	932,000	766,000	△ 166,000	広告収入 小計
売 店 収 入	120,000	165,645	45,645	東ログッズ141,366 西ログッズ11,319 チケット販売手数料12,960
	10,000	7,860	△ 2,140	ポストカード・スタンプ台紙・コピー代
	130,000	173,505	43,505	売店収入 小計
雑 収 入	250,000	273,753	23,753	特定求職者雇用開発助成金 他
受 取 利 息	250	15,032	14,782	
当 期 収 入 合 計	47,505,250	47,047,307	△ 457,943	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	2,523,820	2,523,820	0	
合 計	50,029,070	49,571,127	△ 457,943	

＜ 支出の部 ＞					(単位：円)
科 目	予算	令和6年度 決算	差 異	備 考	
人件費	給 料	3,676,885	3,592,207	△ 84,678	東口4名・西口1名(コンシェルジュ強化事業・マーケティング事業2.25名)
	賞 与	2,079,562	2,118,716	39,154	対象職員4名
	時間外手当	60,000	573,503	513,503	対象職員3名(新人職員のカバーのため)
	日 当	20,000	21,000	1,000	日当
	福利厚生費	50,000	108,329	58,329	健康診断・弔慰金
	法定福利費	1,685,000	1,690,000	5,000	社会保険料 他
小 計	7,571,447	8,103,755	532,308		
事務局費	会 議 費	100,000	132,712	32,712	会議室代等
	賃 借 料	1,000,000	936,509	△ 63,491	パソコン・コピー機・電話機リース、コピー使用料
	旅費交通費	250,000	221,870	△ 28,130	職員交通費
	消 耗 品 費	250,000	255,365	5,365	トナー・コピー用紙他
	通 信 費	400,000	333,240	△ 66,760	電話料、房日新聞(ヤマト・郵便は広報プロモーション事業費)
	水道光熱費	400,000	369,367	△ 30,633	案内所水道光熱費
	車 輦 費	120,000	170,746	50,746	ガンリン代・自動車税
	交 際 費	200,000	178,000	△ 22,000	各種祝金等・三団体賀詞交歓会 開催費用負担金
	寄 付 金	0	5,000	5,000	認定こども園OURS 竣工式祝い金
	租 税 公 課	500,000	409,098	△ 90,902	受取利息
	法 人 税 等	70,000	70,000	0	法人税
	修 繕 費	10,000	0	△ 10,000	案内看板等
	雑 費	200,000	214,630	14,630	役員登記、振込手数料
経理事務委託費	275,000	275,000	0	相楽税理士事務所 決算手数料	
小 計	3,775,000	3,571,537	△ 203,463		
事業費	広報プロモーション事業	1,118,000	857,101	△ 260,899	旅行新聞・房日新聞掲載・観光MAP制作・観光ガイド等送付対
	レポーター獲得推進事業	330,000	342,200	12,200	メルマガ・LINE情報発信・サイクリングMAP制作 他
	インバウンド推進事業	842,000	473,710	△ 368,290	英字版・繁体字版HP全面リニューアル・台湾セールス 他
	体験ふれあい推進事業	1,000,880	1,000,440	△ 440	体験プログラムガイド増刷・インスタ広告 他
	イベント推進事業	213,000	244,721	31,721	海の安全祈願祭81,773(内補助金31,773)・若潮マラソン協賛・花のかまくら
	観光まちづくりセンター事業	5,000,000	4,711,393	△ 288,607	2名分(内補助金3,992,617) 自転車修繕および保険料
	コンシェルジュ強化事業	7,250,000	7,250,000	0	499,449:リクルートシステム利用料
	マーケティング推進事業	750,000	750,000	0	2名×12ヵ月(内補助金4,850,000)
	定住自立圏事業	18,390,000	18,490,045	100,045	0.25名×12ヵ月
	里見まちづくり事業	200,000	200,000	0	協会負担分
小 計	35,093,880	34,319,610	△ 774,270		
負担金	夏の観光行事費	100,000	100,000	0	花火大会協賛金
	南房総観光連盟	50,000	50,000	0	負担金
	ちばプロモーション協議会	10,000	10,000	0	負担金
	退職金共済	120,000	125,000	5,000	3名分
	その 他	20,000	0	△ 20,000	三団体賀詞交歓会 負担金は交際費へ
小 計	300,000	285,000	△ 15,000		
諸会費	県観光物産協会	60,000	60,000	0	千葉県観光物産協会 会費
	商 工 会 議 所	15,600	15,600	0	商工会議所会費
	商店会連合会	12,000	12,000	0	商店会連合会賛助会費
	成田空港活用協議会	25,000	25,000	0	年会費(南房総市観光協会と折半)
小 計	112,600	112,600	0		
減価償却費	647,667	323,833	△ 323,834	業務用車両	
支出合計	47,500,594	46,716,335	△ 784,259		
当期収支差額	4,656	330,972	326,316		
繰越利益剰余金	2,523,820	2,854,792	330,972		

第3 監査の結果

1. 財政援助団体に対する監査の結果（館山市観光協会）

補助金に係る出納事務

監査資料等を確認した結果、補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

しかし、現在の事務局の体制から、1名の経理担当者により、出納事務を行わざるを得ない状況があるとのことであり、財務・会計事務における牽制機能の弱さと、組織運営上の基本的な統制に改善すべき点が認められた。

公金を取り扱う団体として、透明性および説明責任を確保するための仕組みを継続するために、引き続き適正な事務執行体制の構築に努められたい。

2. 所管課に対する監査の結果

所管課（観光みなと課）における補助金に係る事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

館山市補助金交付規則第14条では、補助事業等実績報告書の「書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告書に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査」するとしている。

必要な検査期間や検査体制に留意の上、補助金額の確定処理においては、収支決算書及び必要な収支内訳書や領収書などの的確な書類の提出を求め、検査などにより算出金額が適正であることを確認するなど、引き続き、事後に疑問が残らないよう証拠証憑の確認を行い、確実な補助金事務に努められたい。

